



## あれこれ通信

しぶやとみこの議会報告

NO. 35

2003年1月

渋谷とみ子の会

埼玉県比企郡嵐山町平沢 254-64

Tel 0493-62-7997 Fax 63-1727

<http://aya.or.jp/~shibuya>

eメール shibuya@aya.or.jp

市町村合併で嵐山町に暮らす人の将来はみえないし、合併しなければ貧乏。

**国**が市町村合併を進める目的は、地方交付税(都市と地方の差を調整するため、国が地方に国の税金などを配分する仕組み)で、

国の借金を増やさないためです。政府は、90年代から、景気回復のために、地方が公共事業を進め、借金をしても、返済金は、あとで地方交付税に加えて国が面倒みるという約束をしました。地方は借金で公共自業を進めました。景気は回復せず、地方交付税額は膨れ上がり地方交付税特別会計は40兆円近い借金です。

**平**成13年度の決算では、地方交付税額は19兆6千億円でしたが、地方交付税の税源は、12兆7千億円でした。そのため、約7億円、とうとう地方交付税の3分の1が借金です。この借金で、国の財政破綻の危機感が強まっています。その膨れ上がった地方交付税を削減するため、市町村合併が進められています。

地方交付税は、人口規模によって、配分額が異なっています。人口密度の高い都市では、一人当たりの行政費用、道路建設費や下水道などの工事は安くなります。人口が少ない山間部では、道路や水道建設費も割高になります。地方交付税の算出は、都市部と山間部の消防費などの1人当たりの経費は、人口4000人規模の町村は

人口10万人規模の市の約3倍に計算されています。市町村合併で自治体の人口規模を大きくし、小規模自治体への財源保障の優遇措置を解

消して地方交付税額を減額したいのです。

国が、市町村合併を進めるためのアメの1つは、2005年までに合併した場合、10年間は、合併する前の各市町村の地方交付税額の合計額を交付すること。2つ目のアメは、合併特例債です。合併した場合に必要な事業(道路建設や

施設建設)費の95%を借金することを認め、その借金額の70%を地方交付税にいれるというものです。全国の自治体が合併した場合、国はさらなる借金地獄です。

**地**方交付税には枠があるので期限までに合併しない市町村の地方交付税を削減するムチで調整します。合併しない自治体は貧乏くじの大当たり。ムチで叩かれます。1万人以下の町村は町村として認めないというし、山間部の過疎化した小さい自治体は地方交付税の削減額が大きいので立ち行かなくなります。合併した場合、山や山で暮らす人の生活を守る予算をとることができるか疑問です。市町村合併で国の財政が一息ついたとき、待ちうけている事態はなにか、十分にみきわめたいものです。

